

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 株式会社ガーラ

【英訳名】 GALA INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 菊川 暁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門担当部長 藤田 公司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門担当部長 藤田 公司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	331,956	248,083	684,875
経常損失()	(千円)	120,272	322,047	259,541
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	125,592	315,432	271,820
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	142,790	310,177	315,828
純資産額	(千円)	282,549	1,022,220	240,030
総資産額	(千円)	685,288	1,369,025	676,697
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	9.48	20.33	19.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.0	72.2	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,672	355,210	343,256
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,166	494,724	22,001
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	203,290	1,081,249	326,270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	412,151	606,760	379,478

回次		第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	2.54	5.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。
4. 第22期第2四半期連結累計期間、第22期及び第23期第2四半期連結累計期間は1株当たり当期純損失又は1株当たり四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。
5. 第23期第2四半期連結累計期間末における純資産および総資産額の大幅な増加は、平成27年5月11日付の第三者割当による新株式の発行および新株予約権の発行による権利行使等によるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社(株)ガーラウェブの全株式を譲渡したことにより、連結から除外いたしました。また、連結子会社(株)ガーラジャパンと連結子会社(株)ガーラポケットは、(株)ガーラジャパンを存続会社とする吸収合併を実施いたしました。

また、平成27年9月に韓国に連結子会社Gala Mix Inc.を新規設立いたしました。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、国内子会社1社、韓国子会社3社及び米国子会社1社（事業休止中）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下の通りであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失288,596千円及び親会社株主に帰属する当期純損失271,820千円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間においても売上高は248,083千円、前年同四半期比25.3%減少となり、営業損失320,725千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失315,432千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析 (7)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績の概況は、連結売上高248,083千円(前年同四半期比25.3%減)となり、大幅な減収となりました。

これは、スマートフォンアプリ事業において第1四半期連結会計期間に、スマートフォンゲームアプリ「Flyff All Stars(フリフォールスターズ)」日本語版のダウンロード配信開始により、売上高が増加したものの、オンラインゲーム事業のアイテム販売やロイヤリティ収入が全地域で減少傾向が継続しており、売上高が減少したことによりです。

なお、株式会社ガーラウェブの全株式を平成27年4月23日にトライベック・ストラテジー株式会社に譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外し、その他事業の売上高も減少いたしました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、「Flyff All Stars(フリフォールスターズ)」日本語版のダウンロード配信開始に伴い、TVCMやWEBプロモーション、オフラインイベント開催等のマーケティング活動の費用を計上したことにより、営業損失320,725千円(前年同四半期営業損失135,499千円)、経常損失322,047千円(前年同四半期経常損失120,272千円)親会社株主に帰属する四半期純損失315,432千円(前年同親会社株主に帰属する四半期純損失125,592千円)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

日本セグメントでは、国内子会社(株)ガーラジャパンが平成27年6月から「Flyff All Stars(フリフォールスターズ)」日本語版のダウンロード配信を開始し、平成27年6月に英語版を含む全世界で100万ダウンロード(日本語版は36万)を達成し、日本語版は平成27年6月18日に50万ダウンロードを達成いたしました。第1四半期連結会計期間において、「Flyff All Stars(フリフォールスターズ)」日本語版の売上高はダウンロード配信開始後の初月であり、概ね順調に推移したものの、当第2四半期連結会計期間においてはダウンロード数や売上高は低調な推移となりました。

また、前連結会計年度において日本セグメントの主要子会社でありました(株)ガーラウェブの全株式を平成27

年4月23日にトライベック・ストラテジー株式会社に譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間から連結から除外したため、(株)ガーラウェブのその他事業売上高の計上が無くなり、当社が保有するゲームキャラクターに関する知的財産権により、「Flyff All Stars」のロイヤリティ収入が増加したものの、日本セグメントの売上高（内部取引を含む）は減少いたしました。

また、「Flyff All Stars（フリフオールスターズ）」日本語版のダウンロード配信開始に伴い、AKB48を起用したTVCM放映や、WEBプロモーション、イベント開催等のマーケティング活動により、当該ゲームの認知度を向上させることを中心にプロモーションを積極的に展開した結果、前年同四半期比で大幅増のマーケティング費用を計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は60,357千円（内部取引を含む）と前年同四半期比で27,566千円（31.4%）の減少となり、セグメント損失が237,539千円（内部取引を含む。前年同四半期は107,604千円の損失）となりました。

韓国

韓国セグメントでは、Gala Lab Corp.のオンラインゲーム事業で主力ゲームの「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz（ラペルズ）」において、ユーザーへのアイテム販売減少によるロイヤリティの減収やライセンス期間終了によるライセンスフィーの減収等から大幅に売上高が減少いたしました。

また、スマートフォンアプリ事業では、「Flyff All Stars（フリフオールスターズ）」日本語版のダウンロード配信開始に伴い、ロイヤリティ収入（内部取引）が増加いたしました。しかし、オンラインゲーム事業の減収の影響が大きく、韓国セグメントの売上高は224,617千円（内部取引を含む）と前年同四半期比で65,185千円（22.5%）の減収となり、セグメント損失が84,644千円（内部取引を含む。前年同四半期は36,033千円の損失）となりました。

なお、Gala Connect Inc.及びGala Mix Inc.は事業準備中であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べて227,281千円増加し当第2四半期連結会計期間末には606,760千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、355,210千円の資金使用（前年同四半期は199,672千円の資金使用）となりました。収入の主な内訳は、退職給付に係る負債の増加額12,451千円、売上債権の減少額4,544千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失317,041千円、前受金の減少7,868千円、法人税等の支払額4,945千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、494,724千円の資金使用（前年同四半期は35,166千円の資金獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出500,000千円、子会社株式の売却による収入6,113千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,081,249千円の資金獲得（前年同四半期比は203,290千円の資金獲得）となりました。これは主に株式発行による収入1,032,842千円、非支配株主からの払込みによる収入48,393千円、新株予約権の発行による収入13,768千円、短期借入金の減少額13,118千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「オンライン・コミュニティ」を中心としてビジネス展開を行い、収益確保を実現するため、グローバルなビジネス展開を推進し、世界規模のビジネスネットワークの構築にむけて取り組んでおります。

また、インターネット環境の変化に適応し、当社グループの新たな収益獲得基盤を構築すべく、スマートフォンアプリ事業展開を積極的に進めて行く予定であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

インターネット環境が日々進化し普及率が高まるにつれて、個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。

当社グループにおきましては、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスの提供を通じて、世界中の人々の交流を促進し、地球規模での人と人との交流を大切にしたいと考えております。現在は、インターネットにおける人々のコミュニケーションの促進を図るスマートフォン向けアプリケーションの開発及び提供を中核とするオンライン・コミュニティを中心としたビジネスをグローバルに展開し、リーディングカンパニーとなるための移行期であり、競争優位性の確立のための準備段階と認識しております。

中長期的には以下の戦略において事業展開を計画しております。

スマートフォンアプリ事業

当社グループの主要事業に成長させるべく、第三者からの資本参加も含めて、アプリ開発及びライセンス取得に必要な資金を確保しながら、当社グループのグローバルなネットワークを活用し、アプリ開発及びライセンス取得に努めます。また、グローバルにサービス提供を行う体制を構築してまいります。

オンラインゲーム事業

当社グループは開発元として、既存タイトルのアップデートを継続し、パブリッシャーからの安定的な収益獲得を目指します。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (1)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として、スマートフォンアプリ事業における自社グループアプリの開発、ゲームアプリライセンスの獲得による提供アプリの増加、資金繰りについて取り組んでおります。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,292,000
計	39,292,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,000	15,786,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,786,000	15,786,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	30,500	15,786,000	4,648	3,090,922	4,648	1,230,491

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菊川 暁	東京都港区	3,269,100	20.71
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人モルガン・スタンレーMUF G証券(株))	25 カボットスクエア カナリーワーフ ロンドン 英国 (東京都千代田区大手町1丁目9-2)	540,982	3.43
モルガン・スタンレーMUF G証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目9-2	263,518	1.67
O a kキャピタル(株)	東京都港区赤坂8丁目10-24	167,700	1.06
(株)S B I証券	東京都港区六本木1丁目6-1	159,000	1.01
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジェイピーアルデイ アイエスジー(常任代理人(株) 三菱東京UF J銀行)	ピータ・ボロコート 133 フリートスト リート ロンドン 英国 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	156,519	0.99
ピー・エヌ・ピー・パリバ ニューヨークブランチ (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	787 7THアベニュー ニューヨーク ニューヨーク 米国 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	127,200	0.81
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4	125,400	0.79
後藤 亜希子	高知県高知市	64,000	0.41
竹内 勝徳	東京都中央区	60,000	0.38
計		4,933,419	31.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,783,100	157,831	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	15,786,000		
総株主の議決権		157,831	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,478	1,106,760
売掛金	109,646	81,452
前渡金	34,698	34,661
その他	19,082	22,698
貸倒引当金	2,347	132
流動資産合計	540,559	1,245,439
固定資産		
有形固定資産	5,325	4,083
無形固定資産		
ソフトウェア	254	211
無形固定資産合計	254	211
投資その他の資産		
投資有価証券	389	363
長期貸付金	103,862	97,445
破産更生債権等	23,062	23,062
敷金及び保証金	8,098	5,413
その他	15,449	13,309
貸倒引当金	20,303	20,303
投資その他の資産合計	130,558	119,290
固定資産合計	136,138	123,585
資産合計	676,697	1,369,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,147	2,759
短期借入金	13,377	-
未払金	56,056	18,014
未払費用	57,837	50,148
前受金	28,648	26,817
前受収益	24,238	21,465
未払法人税等	1,575	620
賞与引当金	3,674	-
その他	6,761	2,392
流動負債合計	201,317	122,216
固定負債		
長期前受収益	105,455	90,900
繰延税金負債	44	36
退職給付に係る負債	78,979	84,961
長期預り保証金	50,870	48,690
固定負債合計	235,349	224,588
負債合計	436,667	346,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,085	3,090,922
資本剰余金	1,092,544	1,651,931
利益剰余金	2,938,017	3,253,450
株主資本合計	718,612	1,489,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	76
為替換算調整勘定	512,463	500,672
その他の包括利益累計額合計	512,370	500,596
新株予約権	25,093	15,117
非支配株主持分	8,694	18,294
純資産合計	240,030	1,022,220
負債純資産合計	676,697	1,369,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	331,956	248,083
売上原価	90,804	56,431
売上総利益	241,151	191,652
販売費及び一般管理費	1 376,650	1 512,378
営業損失()	135,499	320,725
営業外収益		
受取利息	6,295	1,174
為替差益	9,443	-
還付消費税等	-	1,702
その他	614	210
営業外収益合計	16,353	3,087
営業外費用		
支払利息	1,058	859
為替差損	-	3,538
その他	68	11
営業外費用合計	1,126	4,409
経常損失()	120,272	322,047
特別利益		
新株予約権戻入益	304	2,912
契約解除益	-	867
関係会社株式売却益	-	725
その他	-	500
特別利益合計	304	5,005
税金等調整前四半期純損失()	119,968	317,041
法人税、住民税及び事業税	5,624	4,168
法人税等合計	5,624	4,168
四半期純損失()	125,592	321,210
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	5,778
親会社株主に帰属する四半期純損失()	125,592	315,432

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	125,592	321,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	17
為替換算調整勘定	17,194	11,050
その他の包括利益合計	17,197	11,032
四半期包括利益	142,790	310,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,790	303,658
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6,519

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	119,968	317,041
減価償却費	1,111	889
株式報酬費用	2,709	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	68
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,393	12,451
受取利息及び受取配当金	6,295	1,174
支払利息	1,058	859
新株予約権戻入益	304	2,912
契約解除益	-	867
関係会社株式売却損益(は益)	-	725
売上債権の増減額(は増加)	5,696	4,544
仕入債務の増減額(は減少)	4,430	25
前受金の増減額(は減少)	19,141	7,868
その他	52,572	38,801
小計	202,192	350,603
利息及び配当金の受取額	6,295	1,174
利息の支払額	4,290	863
法人税等の還付額	6,904	27
法人税等の支払額	6,389	4,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,672	355,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	51,315	-
定期預金の預入による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	4,193	620
有形固定資産の売却による収入	489	-
無形固定資産の取得による支出	-	217
子会社株式の売却による収入	-	6,113
貸付金の回収による収入	1,354	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	13,798	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,166	494,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,583	13,118
長期借入金の返済による支出	8,000	-
株式の発行による収入	200,032	1,032,842
新株予約権の発行による収入	-	13,768
非支配株主からの払込みによる収入	-	48,393
その他	325	636
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,290	1,081,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	4,032
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,942	227,281
現金及び現金同等物の期首残高	373,208	379,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 412,151	1 606,760

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)は、前連結会計年度において営業損失288,596千円及び親会社株主に帰属する当期純損失271,820千円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間においても売上高が前年同四半期に比べ25.3%減の248,083千円となり、営業損失320,725千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失315,432千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業において、自社グループ開発ゲームアプリ「Flyff All Stars(フリフォールスターズ)」の多国語展開を進め、収益化を目指します。

また、自社グループ開発のPCオンラインゲーム「Rappelz(ラペルズ)」を題材としたゲームアプリの開発に着手し、当該ゲームアプリの早期開発を目指し、当該ゲームアプリの収益化を目指します。さらに、ゲームアプリのライセンス獲得を進め、提供するゲームアプリを増やし、収益化を目指します。

資金繰りにつきましては、第1四半期連結会計期間に第三者割当による株式及び新株予約権を発行し、当該新株予約権の権利行使により、当面の事業資金として1,018,858千円を調達いたしました。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直し、スマートフォン向けアプリの開発の進捗状況、市場投入の時期、市場での競争激化による環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)ガーラウェブの全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

なお、連結子会社(株)ガーラジャパンと連結子会社(株)ガーラポケットは、(株)ガーラジャパンを存続会社とする吸収合併を実施いたしました。四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したGala Mix Inc.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は32,550千円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が32,550千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	122,513千円	116,673千円
賞与引当金繰入額	475千円	- 千円
退職給付費用	15,254千円	12,601千円
賃借料	90,436千円	78,568千円
広告宣伝費	4,174千円	175,166千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	412,151千円	1,106,760千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	500,000千円
現金及び現金同等物	412,151千円	606,760千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は平成26年7月18日、平成26年9月4日、平成26年9月8日及び平成26年9月18日にOakキャピタル㈱から新株予約権の行使による払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が101,627千円、資本準備金が101,627千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が、2,503,001千円、資本剰余金が1,031,460千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月11日付で、Oakキャピタル株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。また、同日付でOakキャピタル株式会社に発行した新株予約権の一部が第1四半期連結累計期間に権利行使されました。

また、平成27年8月6日付でGala Lab Corp.が非支配株主から株主割当増資の払い込みを受け、資本剰余金が32,550千円増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が526,837千円、資本準備金が526,837千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,090,922千円、資本剰余金が1,651,931千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	45,764	286,191	331,956	-	331,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,159	3,610	45,770	45,770	-
計	87,924	289,802	377,726	45,770	331,956
セグメント損失()	107,604	36,033	143,638	8,138	135,499

(注) 1. セグメント損失の調整額8,138千円は、セグメント間取引消去8,138千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に米国子会社Gala Innovative Inc.の事業活動を休止したため、第1四半期連結累計期間から同社を「日本」セグメントに含めております。これにより、第1四半期連結累計期間から「米国」セグメントはありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	34,991	213,092	248,083	-	248,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,366	11,524	36,890	36,890	-
計	60,357	224,617	284,974	36,890	248,083
セグメント損失()	237,539	84,644	322,183	1,458	320,725

(注) 1. セグメント損失の調整額1,458千円は、セグメント間取引消去1,458千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円48銭	20円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	125,592	315,432
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	125,592	315,432
普通株式の期中平均株式数(株)	13,249,490	15,514,200

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ガーラ
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失288,596千円及び親会社株主に帰属する当期純損失271,820千円を計上している。また、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失320,725千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失315,432千円を計上している。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し、資金繰りに懸念が生じる可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。